

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	保育事業収入	158,478,000	158,875,137	△ 397,137		
		経常経費寄附金収入	0	0	0		
		受取利息配当金収入	1,541	1,371	170		
		その他の収入	2,039,000	2,052,974	△ 13,974		
	事業活動収入計(1)		160,518,541	160,929,482	△ 410,941		
	支出	人件費支出	126,897,062	126,854,366	42,696		
		事業費支出	14,573,100	14,509,578	63,522		
		事務費支出	12,415,044	12,352,886	62,158		
		支払利息支出	547,053	547,053	0		
		その他の支出	1,820,000	1,815,866	4,134		
事業活動支出計(2)		156,252,259	156,079,749	172,510			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,266,282	4,849,733	△ 583,451			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	6,036,000	6,036,000	0		
		固定資産取得支出	291,280	291,280	0		
	施設整備等支出計(5)		6,327,280	6,327,280	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 6,327,280	△ 6,327,280	0			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,460,604	10,460,604	0		
		その他の活動収入計(7)		10,460,604	10,460,604	0	
	支出	積立資産支出	331,200	4,231,200	△ 3,900,000		
		その他の活動支出計(8)		331,200	4,231,200	△ 3,900,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,129,404	6,229,404	3,900,000			
予備費支出(10)		0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,068,406	4,751,857	3,316,549			
前期末支払資金残高(12)		18,635,621	18,635,621	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,704,027	23,387,478	3,316,549			

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	158,875,137	142,051,516	16,823,621
	経常経費寄附金収益	0	38,000	△ 38,000
	その他の収益	108,112	35,000	73,112
	サービス活動収益計(1)	158,983,249	142,124,516	16,858,733
	費用			
	人件費	125,455,962	119,255,302	6,200,660
事業費	14,509,578	13,635,603	873,975	
事務費	12,437,126	10,455,304	1,981,822	
減価償却費	16,925,703	17,142,519	△ 216,816	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,631,555	△ 6,615,164	△ 16,391	
サービス活動費用計(2)	162,696,814	153,873,564	8,823,250	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,713,565	△ 11,749,048	8,035,483	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,371	2,456	△ 1,085
	その他のサービス活動外収益	1,944,862	1,794,733	150,129
	サービス活動外収益計(4)	1,946,233	1,797,189	149,044
	費用			
	支払利息	547,053	585,782	△ 38,729
	その他のサービス活動外費用	1,943,866	1,759,933	183,933
サービス活動外費用計(5)	2,490,919	2,345,715	145,204	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 544,686	△ 548,526	3,840	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,258,251	△ 12,297,574	8,039,323	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	198,000	△ 198,000
	その他の特別収益	128,000	15,200	112,800
	特別収益計(8)	128,000	213,200	△ 85,200
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	0	198,000	△ 198,000	
特別費用計(9)	0	198,000	△ 198,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	128,000	15,200	112,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,130,251	△ 12,282,374	8,152,123	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	64,453,402	76,735,776	△ 12,282,374
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,323,151	64,453,402	△ 4,130,251
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金積立額(16)	3,900,000	0	3,900,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,423,151	64,453,402	1,969,749

法人単位貸借対照表
令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	23,560,341	19,217,925	4,342,416	流動負債	9,494,863	11,173,304	△ 1,678,441
現金預金	4,163,701	10,859,245	△ 6,695,544	1年以内返済予定設備資金借入金	6,036,000	6,036,000	0
事業未収金	11,374,320	1,538,280	9,836,040	未払費用	0	150,047	△ 150,047
未収補助金	8,022,320	6,484,000	1,538,320	預り金	0	17,400	△ 17,400
立替金	0	0	0	職員預り金	172,863	414,857	△ 241,994
前払金	0	336,400	△ 336,400	賞与引当金	3,286,000	4,555,000	△ 1,269,000
前払費用	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	530,817,975	553,894,042	△ 23,076,067	固定負債	77,651,000	83,944,404	△ 6,293,404
基本財産	501,447,222	514,046,781	△ 12,599,559	設備資金借入金	75,953,000	81,989,000	△ 6,036,000
土地	193,451,810	193,451,810	0	退職給付引当金	1,698,000	1,955,404	△ 257,404
建物	307,995,412	320,594,971	△ 12,599,559				
その他の固定資産	29,370,753	39,847,261	△ 10,476,508				
建物	320,166	398,574	△ 78,408				
構築物	14,503,269	17,336,680	△ 2,833,411				
器具及び備品	810,438	1,933,483	△ 1,123,045				
投資有価証券	10,000	10,000	0				
退職給付引当資産	1,698,000	1,955,404	△ 257,404				
人件費積立資産	3,900,000	10,000,000	△ 6,100,000				
保育所施設・設備整備積立資産	7,800,000	7,800,000	0				
長期前払費用	308,880	393,120	△ 84,240				
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
				負債の部合計	87,145,863	95,117,708	△ 7,971,845
				純 資 産 の 部			
				基本金	254,579,884	254,579,884	0
				第一号基本金	254,579,884	254,579,884	0
				国庫補助金等特別積立金	134,529,418	141,160,973	△ 6,631,555
				その他の積立金	11,700,000	17,800,000	△ 6,100,000
				人件費積立金	3,900,000	10,000,000	△ 6,100,000
				保育所施設・設備整備積立金	7,800,000	7,800,000	0
				次期繰越活動増減差額	66,423,151	64,453,402	1,969,749
				（うち当期活動増減差額）	△ 4,130,251	△ 12,282,374	8,152,123
				純資産の部合計	467,232,453	477,994,259	△ 10,761,806
資産の部合計	554,378,316	573,111,967	△ 18,733,651	負債及び純資産の部合計	554,378,316	573,111,967	△ 18,733,651

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—				4,163,701
現金	現金手許有高	—	運転資金として			50,000
普通預金	本 浜松信用金庫高丘支店	—	運転資金として			4,071,588
普通預金	保 浜松信用金庫高丘支店	—	運転資金として			42,113
事業未収金	浜松市委託費等	—	運転資金として			11,374,320
未収補助金	浜松市補助金	—	運転資金として			8,022,320
流動資産合計						23,560,341
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	浜松市中区高丘北2-125-11 宅地2782.59㎡	1980年度	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している			193,451,810
建物	園舎：浜松市中区高丘北2-125-11	2015年度	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している	348,472,168	70,411,166	278,061,002
	鉄骨造2階建	—				0
	ホール：浜松市中区高丘北2-125-18	2000年度	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している	51,695,700	21,761,290	29,934,410
基本財産合計						501,447,222
(2) その他の固定資産						
建物	園庭体育物置	—	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している	784,080	463,914	320,166
構築物	門扉等	—	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している	36,398,016	21,894,747	14,503,269
器具及び備品	ハンカチ、ハンカチ、ハンカチ等	—	第2種社会福祉事業である高丘保育園に使用している	13,110,954	12,300,516	810,438
投資有価証券	浜松磐田信用金庫	—	出資金			10,000
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	—	将来の職員の退職給付の支払いに対応した引当資産			1,698,000
人件費積立資産	浜松磐田信用金庫	—	将来の人件費の目的のために積立している資産			3,900,000
保育所施設設備	浜松磐田信用金庫	—	将来の施設設備の目的のために積立している資産			7,800,000
差入保証金		—				
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険	—	園舎火災保険計上			308,880
その他の固定資産	浜松磐田信用金庫	—				20,000
その他の固定資産合計						29,370,753
固定資産合計						530,817,975
資産合計						554,378,316
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定	福祉医療機構	—				6,036,000
職員預り金	社会保険等個人負担分	—				172,863
賞与引当金	夏季職員賞与の引当金	—				3,286,000
流動負債合計						9,494,863
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—				75,953,000
退職給付引当金	職員の退職給付の引当金	—				1,698,000
固定負債合計						77,651,000
負債合計						87,145,863
差引純資産						467,232,453

監査報告書

令和4年6月6日

社会福祉法人 瑞穂会

理事長 宮下 和子 殿

監事 熊谷 猛

監事 樋口 佐多子

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について、令和4年5月30日に監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上